**「令和元年度成長ものづくり関連企業調査業務」**

**企画提案競技実施要領**

**１．業務の趣旨**

本県の企業誘致において、製造業の中で今後市場成長が見込まれる分野における戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開していくため、県外企業に対する立地可能性調査の実施により、立地可能性のある企業を把握することとし、「令和元年度成長ものづくり関連企業調査業務」を委託により実施するものである。

**２．定　義**

当該業務において「成長ものづくり関連企業」とは、人口減少と高齢化、ＩｏＴやＡＩの開発・導入が進む中、産業用ロボット、輸送用機械、医療・健康・福祉機器等の部品設計・製造など、市場成長が見込まれる分野での関連事業を実施する企業をいう。

**３．業務の内容**

**(1) 委託内容**

**①　企業調査**

関東圏及び中部圏の「成長ものづくり関連企業」を対象に調査対象となる分野の分析を行い、そのうえで青森県と親和性が高い企業、もしくは今後青森県に立地可能性のある成長が見込まれる企業を調査して「有望企業リスト」を作成する。「有望企業リスト」の件数は２００社以上とする。

「有望企業リスト」の項目等については県と協議の上決定するものとするが、企業の特徴（５０文字以上で記載）及び企業の担当部署（直接訪問アポイントがとれる担当窓口）は必ず記載することとする。

**②　同行訪問調査**

「有望企業リスト」の中から、青森県に立地の可能性が高い企業に対して、県とともに訪問し、ヒアリング調査を行う。訪問数は５～１５社とする。

**③　業務実績報告書の作成**

本業務の実施経過及び実績とともに、調査結果を分析し、報告書にまとめる。

**(2) 委託期間**

委託契約締結の日～令和２年３月２４日（火）

**(3) 成果品**

有望企業リスト

業務実績報告書（概要版及び詳細版）

※紙媒体及び電子データ

**(4) 予　算**

金３，１００，０００円（税込）以内

（支払時期は成果品の内容を確認した後となる。）

**４．企画提案競技の内容**

**(1) 選定方法等**

企画提案競技に参加しようとする者は、下記(3)に掲げる書類を県に提出する。審査は、提出された書類の内容に基づいて行い、審査会で最も優れた提案を行ったと認める者を委託先候補として選定する。

**(2) 公募条件（参加資格）**

国内に本社事務所を有する事業者であり、かつ以下のいずれにも該当しない者であること。

・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定に該当する者

・会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更正手続開始の申立がなされている者

・民事再生法（昭和11年法律第225号）に基づく更正手続開始の申立がなされている者

**(3) 提出書類**

①　参加表明書（別紙様式）

②　会社概要（関連業務実績、組織体制、経営状況等）

③　企画提案書（Ａ４版・片面）

実施方針、実施手法、実施計画、業務推進体制・スタッフ紹介、その他提案事項等

④　経費見積書

**(4) 提出方法**

上記(3)に掲げる提出書類各６部（参加表明書は１部）を郵送又は持参で提出すること。

なお、提案書類は返却しない。

**(5) 提出期限**

**参加表明書　　　　　　　令和元年１１月１５日（金） 17:00必着**

**参加表明書以外の書類　　令和元年１１月２１日（木） 17:00必着**

**(6) 提出先・問い合わせ先**

|  |
| --- |
| 〒030-8570　青森県青森市長島一丁目１－１青森県 商工労働部 産業立地推進課　立地推進グループ　櫻庭宛て※　本事業に対する問い合わせ対応時間：土日祝日を除く下記の時間。（８：３０～１２：００　１３：００～１７：１５）TEL 017-734-9381　FAX 017-734-8109 |

**５．企画案の審査内容**

審査会では、次の観点から総合的に評価し、委託先候補１者を選定する。

**（1）遂行能力**

・実績、ノウハウ、ネットワーク等の保有

・青森県の立地環境に対する理解

・実施方法に応じた人員、体制の整備

・経営基盤、管理体制　等

**（2）実施内容**

・実施方針、実施方法の的確性、具体性

・実施計画の妥当性、実現性

**（3）提供情報**

・企業訪問活動での活用（新規訪問活動につなげられるか）

**（4）経費の見積内容**

・経費、積算の妥当性　等

**（5）その他**

・積極性、独自の創意工夫　等

**６．審査結果の通知**

審査結果は、速やかに提案団体に通知する。

なお、審査結果についての異議申し立ては受け付けない。

**７．その他**

本企画提案競技への参加に要する経費については提案者が負担する。

参　加　表　明　書

令和元年　　月　　日

青森県商工労働部産業立地推進課長　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

令和元年度成長ものづくり関連企業調査業務の内容を了承し、企画提案競技に参加します。

なお、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

【本件に関する連絡先】

所属部署：

担当者名：

メールアドレス：

電話番号：

ＦＡＸ番号：